

東アジア巨大水産物市場圏の形成と水産物貿易

山尾政博

1. 序

1) 目的と課題

本論文は、東アジアに形成されつつある水産物消費市場圏の概略を明らかにし、この地域で進む水産物貿易のグローバル化とリージョナル化の動きを検討するのを目的としている。

具体的な課題は、第1に、経済グローバ化のなかで、東アジア経済圏で広く進む「産業集積」について検討することである。水産加工業や水産食料品製造業の分野でも、東アジアの特定国へ、さらには特定地域へと資本と技術が集積される傾向がある。そこで生まれる集積効果を生かして、東アジアの食料消費市場と食料貿易が拡大をとげている。第2の課題は、東アジア地域フードクラスターの形成、原料輸入型・保税加工型の新展開、水産物貿易の新しい流れなどに注目しながら、水産食品産業の拠点化が東アジアで進んでいく様相を明らかにすることである。第3の課題は、東アジアの消費市場圏が膨張するのにもなって伸びている「在来型水産物貿易」の動向について明らかにし、在来型の漁業・養殖業がどのように輸出対応をはかっているかを検討することである。第4の課題は、東アジア消費市場圏の成立がもたらす諸影響を、水産物フードシステムの形成、新しい国際分業関係、水産資源の過剰利用と軋轢、といった諸点を中心に検討することである。

以上を踏まえて、東アジア水産業がたどるグローバル化とリージョナル化の動きを明らかにし、今後の東アジア水産物貿易を展望してみたい。

2) 背景：東アジア巨大水産物消費市場圏の形成

1990年以前、世界の水産物消費市場は、EU市場（主に西ヨーロッパ諸国が輸入国であり域内貿易が活発）、北米大陸市場（アメリカを中心に域内貿易が活発）、世界の水産物輸入額の約3割のシェアをもつ日本市場からなっていた。アジアの水産物貿易は、巨大な輸入国である日本を中心に動いていたが、1990年代に入ると韓国の輸入が増え、最近では中国の輸入が急増しており、世界市場におけるこの地域の水産物貿易の割合が高まっている。

『水産白書(平成15年版)』では、世界の水産物の輸出入フローを、3つの市場圏をイメージさせて描いている。だが最近では、図1に示したように、日本を核に中国、韓国、東南ア

ジア諸国や太平洋諸国を加えた、新しい市場圏と貿易圏ができつつある。この地域には、複雑な貿易マトリックスが現れ、東アジアはあたかもひとつの市場圏として機能している。

従来、世界の水産物貿易は、開発途上国から先進国に高価格品が輸出され、逆に、先進国から開発途上国に低価格な加工品（缶詰など）が輸出されてきた。それが、先進国経済が高度化するにつれて、プロダクト・サイクル的な動きが水産業にも現れた。先進国から開発途上国へと資本と技術の移転が活発になり、これをテコに開発途上国においても水産業の技術革新が本格化した。世界の海洋国家が200カイリ体制に移行したことも、水産物貿易の流れを変える要因になった。

日本では1985年のプラザ合意をきっかけに円高が定着し、水産物輸入が急増した。1990年代のバブル経済崩壊とその後の長期不況下でも、水産物輸入の増大が続いた。その結果、日本の水産物自給率が50%台にまで低下した。一方、日本の集中豪雨的な輸入に刺激されて、アジア各国では輸出志向型水産業がめざましい勢いで成長し、まずタイが世界最大の水産物輸出国として発展し、後に中国がタイを抜いて世界最大の輸出国になった。今日、中国・タイに周辺国を加えた東アジアは、世界最大の水産食料品の製造・輸出拠点として発展を続けている。この過程で、開発途上国間の水産物貿易が拡大し、また、その輸出品が加工原料を中心にしたものから加工製品へとシフトしている。水産物貿易のグローバル化が進む一方で、域内貿易が今まで以上に活発になっている。今日の東アジアの水産物貿易

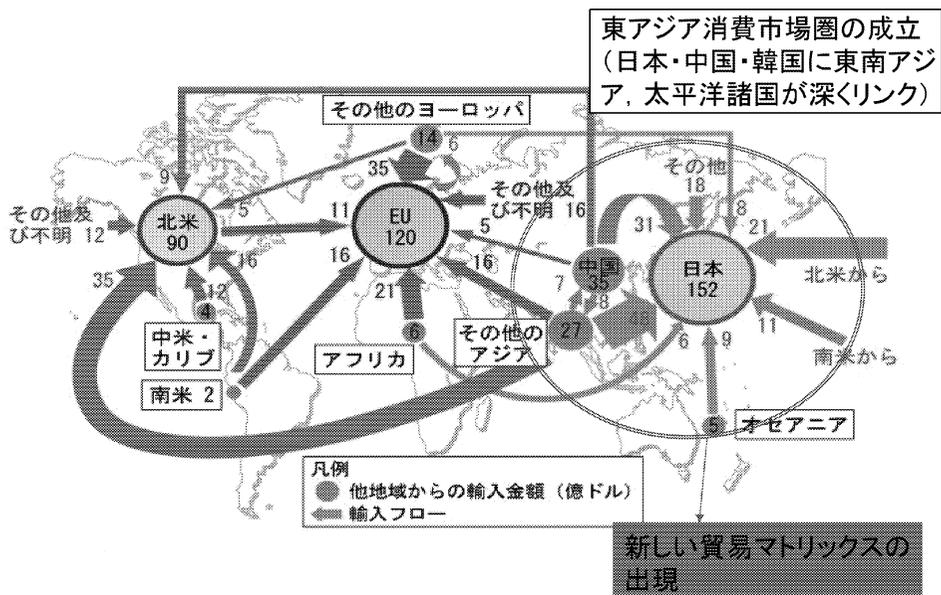


図1 世界の水産物貿易の輸入フローと東アジア市場圏
(資料) FAO Yearbook of Fishery Statistics (Commodities) 2001
農林水産省『水産白書』(2004年版)

は、グローバル化とリージョナル化の二つの動きを複雑に交錯させながら拡大するという特徴をもっている。

2. 経済のグローバル化と東アジア経済圏の成立

1) 「東アジア共同体」創設への動き

日本、中国、韓国、それに ASEAN 10 か国の合計 13 か国、さらに台湾と香港を加えた地域を東アジアと呼ぶのが一般的だが、この呼称は、「東アジア共同体」の創設の動きにあわせて広く用いられるようになった⁽¹⁾。2004 年 11 月に開催された ASEAN 首脳会議で東アジア共同体の創設のための「行動計画」が合意に達した。2005 年 12 月には、ASEAN+3 (日中韓) の首脳がクアラルンプールに集まり、「東アジア共同体」の形成にむけた協力を強化するとの宣言を発した。

この地域統合の動きは、EU や NAFTA と同じではなく、自由貿易協定 (FTA)、経済連携協定 (EPA) による結びつきによるものである。こうした動きと相前後して、「東アジア」という言葉が広く用いられるようになった。しかしながら、東アジア経済圏が実態あるものとして存在しているわけではない。東アジアの地域統合の中心は、商品、金融、情報の分野で交流を強めている北東アジア 3 か国 (日本、中国、韓国)、ブルナイを除く ASEAN の先発 5 か国によって形づくられている。ただ、東アジアの域内貿易依存度は 50.8%、EU の 61.9% に迫る動きをみせており⁽²⁾、東アジア経済圏の形成に向けた動きは着実に広がっている。

東アジアにおける日本のプレゼンスが相対的に低下してその産業基盤が周辺に移っていること、「世界の工場」である中国が東アジア諸国との間の相互依存関係を強めた結果、域内の貿易依存度が高くなったこと、等が東アジア経済圏が形成される要因として指摘されている。東アジアの対世界輸出の拡大が続いているが、域内貿易がそれをはるかに上回る勢いで伸びている。東アジア諸国の主な貿易相手国はアメリカ、日本、EU だが、今では域内貿易が過半を占めている。東アジア経済圏は明確な政治的な結合をもった地域統合をめざしているわけではない。日本-ASEAN 諸国、中国-ASEAN 諸国のように二国間で自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) を締結する動きが進み、東アジアには二国間貿易協定が張り巡らされている⁽³⁾。もともと、国境を越えた工程間分業が早くから進み、日本をはじめとする先進国企業は生産拠点を設立し、関連企業を含めた企業内貿易のネットワークを形成してきた⁽⁴⁾。東アジア諸国間ではその締結関係が錯綜し、「ネットワーク型」の経済協力・貿易関係がますます緊密化している。浜口伸明は、経済ネットワーク化の効果が十分に働き、「東アジアがあたかもひとつの世界最大の産業集積のようにもみえる」⁽⁵⁾、と評したのである。

2) グローバル経済と東アジア経済圏の成立

(1) FTA の締結と産業集積

東アジア経済圏の成立が関心を集めるのは、中国が「世界の工場」として高成長をつづけていることによるが、加えて、この地域全体が世界経済に占める位置を高めているためでもある。この間の動きについての詳細は省略するが、ASEAN 経済は、急速に台頭してきた中国にその存在が脅かされ始めて驚異を感じる一方で、中国との間に新しい経済協力関係を構築することによる経済的メリットを強く意識するようになった。中国にしても、今後、世界の成長センターとしての地位を保っていくためには、資本と技術の蓄積力をもっていることで産業の分業関係を築きやすく、市場としても大きな魅力をもつ ASEAN との提携関係は、経済的価値の高いものと判断していた。

2001年11月、ASEAN 10 かが今後 10 年以内をめどに中国との間で FTA を締結することとなった。この前提には、熱帯農産品の関税引き下げを中国側の「アーリーハーベスト案」の提示があったと言われる。タイは、中国側の農産物などの早期自由化を好意的に受け止め、いち早く FTA 締結に動いた⁽⁶⁾。中国と ASEAN との間の FTA 合意は 2004 年 11 月、2005 年 7 月には ASEAN 3 かと中国の FTA が発足して、関税の削減が始まった⁽⁷⁾。その一方、日本と ASEAN、韓国と ASEAN との間の FTA 締結に向けた動きも本格化し合意ができあがった。

東アジア経済圏では、市場の単位が国から地域に移り、「規模の経済」が強く働くようになった。FTA の締結によって、投資や貿易に関する規制の標準化がはかられ、産業集積が進展しやすくなった。日本など先進国の企業は、収穫逦増の動きを重視した投資・技術移転の戦略をとりやすくなったと言われる。「雁行形態」と表現されるような産業が国家間を移動するのではなく、特定国および特定地域に産業が集積して留まる動きが目立っている。東アジアに産業が集積されていく過程、とりわけ中国を始めとする少数の国・地域において高い生産性が発揮されるメカニズムができあがりつつある。いずれにせよ、経済のグローバル化によって地域統合（リージョナル化）へのエネルギーが高まり、東アジア経済圏の成立が現実のものになっている⁽⁸⁾。

特定国の、特別な地域に産業が集積されるという点が注目されている。輸出志向型の水産食料品製造業の立地も例外ではない。中国では大連周辺への企業立地が有名だが、タイでは中央部のマハチャイや南部のハジャイに企業が集中している。

一般に、市場の単位が国から東アジアに移るにつれて、産業集積がなされている国及び地域を拠点にして、国を超えた生産・加工・流通ネットワークが形成されていく。以前なら、労働集約的な産業では、労賃の安い国へと産業が移転されるのが一般的であったが、現在では、労賃よりも集積によるコストダウンのメリットが重視されている⁽⁹⁾。つまり、産業集積の優位性が、賃金水準のそれよりも重視されるという理解であるが、ここでは労働集

約的な工程をもつ産業、例えば食品加工産業でも、産業集積が進んだ国から拠点が移る可能性が少なくなる。食品加工業はプロダクト・サイクル的に立地移動しやすい産業であり、マグロ缶詰産業がその典型であった⁽¹⁰⁾。しかし、現在の水産食料品製造業や加工業には、原料供給部門は別にして、これまでのような立地移動がみられなくなっている。

このことは、漁業開発の後発国及び後発地域が、発展から取り残されることを意味している。また、集積国と先進国との間には輸出を中心とした一方通行的な関係ではない、相方向の貿易関係が成立しやすくなっている。先進国は資本と技術を提供する以外に、原料を供給することもある。製造拠点国を中心に新しい貿易関係が成立しつつある。

(2) 巨大な食料品消費市場の成立

東アジアには輸出志向型フードビジネスが集積されているが、その一方、大量の食料を需要する消費市場が形成されつつある。経済成長を続ける東アジアでは、国民1人あたりの所得水準の上昇が著しい。このことを背景に、東アジア主要国（日本を除く）の最終家計支出は着実に増えており、それともなつて食料支出額は増えている⁽¹¹⁾。なかでも、中国の家計支出の増加は目をみはるものがあり、1人あたりの所得が伸びている沿岸都市部では、先進国と同じように、食生活の多様化、高級化、簡便化が顕著である⁽¹²⁾。先進国市場として成熟した消費需要をもつ日本・韓国に、消費が急激に伸びている中国を加えた、巨

表1 東アジア各国の経済規模（2002年）

	人口 (100万人)	GDP (10億ドル)	1人当たり GDP(ドル)	貿易 (GDP比)	輸出 (10億ドル)	輸入 (10億ドル)	外国直接投資 (GDP比)
ASEAN	528.90	609.60	1,152.60	147.00	467.20	429.00	1.17
ASEAN 先発国	381.70	559.70	1,466.30	140.00	414.70	369.10	0.99
インドネシア	211.70	172.90	816.70	64.00	61.20	49.40	▲ 0.88
マレーシア	24.30	94.90	3,905.30	210.60	108.20	91.70	3.38
フィリピン	79.90	78.00	976.20	98.20	38.10	38.50	1.32
シンガポール	4.20	87.00	20,714.30	277.70	125.10	116.50	2.32
タイ	61.60	126.90	2,060.10	122.20	82.10	73.00	0.63
ASEAN 後発国	147.20	49.90	339.20	225.10	52.50	59.90	3.21
ベトナム	80.40	35.10	436.60	115.10	19.50	20.90	3.99
カンボジア	12.50	4.00	320.00	127.50	2.40	2.70	1.20
ラオス	5.50	1.70	309.10	705.90	4.40	7.60	0.26
ミャンマー	48.80	9.10	187.20	601.00	26.20	28.70	1.65
中国	1,280.40	1,266.10	988.80	54.80	365.40	328.00	3.70
韓国	47.60	476.70	10,014.70	78.60	1,907.00	183.90	▲ 0.15
日本	127.20	3,993.40	31,394.70	21.00	445.10	393.40	▲ 0.57
東アジア合計	1,984.10	6,345.80	3,198.30	44.20	1,468.40	1,334.30	0.48

(資料) 渡辺利夫編著『日本の東アジア戦略』（東洋経済新報社）、p. 14 より一部修正して転載。

大な消費市場が東アジアに出現している。これが、この地域のフードビジネスに新しい成長要因を与えている。その生産拠点は、世界有数規模の市場に近接しており、この地理的距離こそがこの地域の食料貿易を規定する要因になっている。

3. 日本と東アジアの水産物貿易

1) 日本と東アジアの水産物貿易

1990年代以前、東アジアの水産物消費市場は、世界の水産物輸入の約3割を占める日本を中心に動いていた。当時の日本と東アジア諸国との間の水産物貿易は、東アジア開発途上国が高価格な商品を競って輸出する、という半ば一方通行的なものであった。しかし、世界の海洋秩序が200カイリ体制に移行するのに伴い、様相は大きく変わった。日本の水産企業及び水産食料品製造企業が海外進出を積極的にはかった。その目的は、対日輸出用の原料確保が主目的であったが、一部は現地で加工を施してから日本に輸出された。この過程で、漁撈技術はもとより、水産食品の加工製造技術の海外移転が進み、東アジア諸国に輸出志向型の水産業が根付くきっかけを作った。図2に示したように、1985年プラザ合意後、円高構造が定着し、水産物輸入が集中豪雨的に行われた。水産関係企業は国内の製造拠点を海外に移し、また、現地の企業との間で新しい分業関係を取り結ぶなどして、中間製品・最終製品の輸入割合を高めていった。

日本の水産企業や食品製造企業の海外進出が活発になった時期は、ASEAN諸国が、そのマクロ経済政策を輸入代替から輸出代替に大きく舵をきった頃である。日本を始めとする海外からの投資・技術移転をテコに、競争力のある輸出志向型水産業の育成に努めるようになった。

特筆すべき動きとしては、第1に、ブラック・タイガーを中心とするエビ養殖が、台湾を起点に爆発的な勢いでASEAN及び南アジアに広まったこと。養殖エビをめぐる生産力の技術革新があって、水産食料品製造業が飛躍的な発展をみたのである。第2は、マグロ漁業とマグロ関連産業のプロダクト・サイクル的な立地移動が顕著になったこと⁽¹³⁾。この時期に、マグロ資源のないタイに缶詰工場が立地し、原魚を海外に依存する再輸出型の缶詰業が発展をみた。マグロ資源が豊富なインドネシアでは、沿近海マグロ延縄漁が成長し、フィリピンでも顕著な発展がみられた。水揚げされたマグロの多くが、インフラの整った新設漁港から空輸で日本向け刺身商材として輸出されるようになり、また、缶詰原料となるカツオ・マグロ類を漁獲するまき網漁業が盛んになった。

第3に、タイでは、日本市場向けの水産食品製造業が根付き、それらのうちのいくつかは総合食料品産業へと成長を遂げた。付加価値の高い調整品や調理済み食品が日本市場向けに開発・生産されることになった。タイの水産物輸出のなかで、生鮮・冷凍および塩干

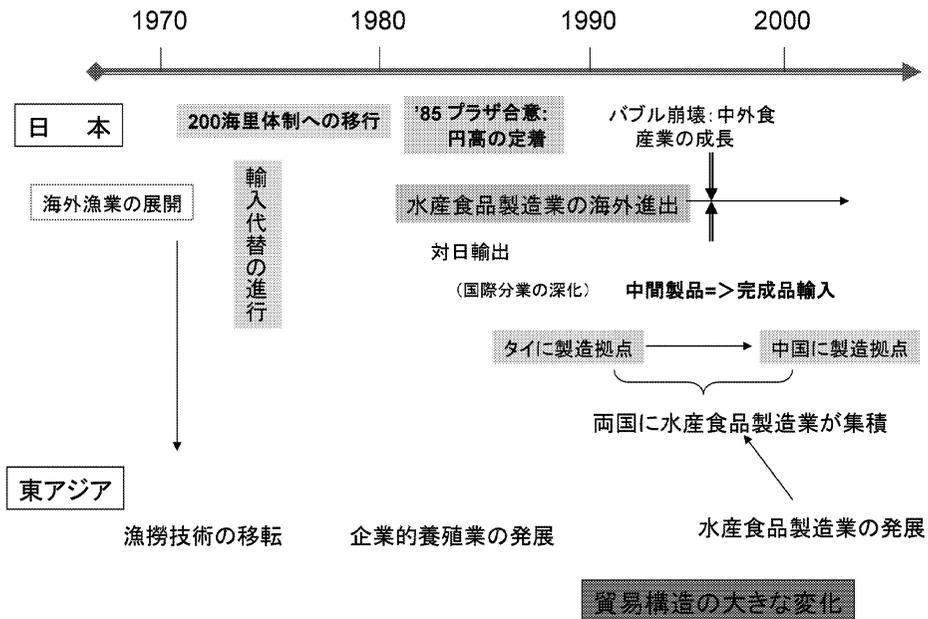


図2 日本の水産物貿易と東アジア

物の占める割合が下がり、加工品や調整品の割合が高まった。東アジアの水産食料品の製造拠点化への動きはこの頃から活発になった。以上のように、1980年代終盤から90年代初頭にかけて、水産食料品製造業をめぐる国際分業関係は新たな段階に達した。

2) バブル経済崩壊後の国際分業関係

日本のバブル経済の崩壊は、水産企業・水産食料品製造業の存立基盤に大きな影響を与えた。なによりも、日本の外食・中食産業で広がった価格破壊現象によって、それを支える安価な輸入水産食材に対する需要が急速に高まった。外食・中食産業による食材調達是国内から海外へとシフトしつづけ、それも加工度の高い最終製品へと需要を移した。海外にある日系食品企業では、日本の加工業者らが原料を持ち込んで加工を依頼する、「委託加工」の割合が高まった。現地の企業でも原料魚を独自に調達して、日本の外食・中食企業、量販店などに自社開発の製品を提供する企業が多数現れた。日本の消費者の間に広がる食の簡便化や多様化、さらに低価格品への強い消費志向に応えたのは、こうした海外の企業である。

消費需要の変化は、水産物貿易に質的な転換をもたらした。安価な水産物食材への需要が拡大し、日本の外食・中食企業や量販店がタイを始めとする海外で食材を調達する動きが活発になったが、それにつれてタイの水産食料品企業がめざましい発展をとげた。さまざまなビジネス・モデルが生み出され、そのなかの幾つかは、豊富な低賃金労働力を武器に水産食料品製造業の拠点形成を図った中国に普及・定着していった。当初はタイに、つ

いで中国に製造拠点が移ることになるが、両国は現在にいたるまで、日本向けの水産食品製造業の拠点として重要な役割を果たしている。

日本の水産物輸入の動向を示した図3によると、1994年頃までは多少の変動はあるが、輸入量は大きく伸びていた。一方、金額ベースでは小刻みな変動を繰り返しながら増えている。全体として、輸入品の単価は傾向的に低下している。グラフ上では1997年頃から輸入数量が金額を上回るようになり、輸入品の低価格化がいつそう進んだのわかる。種類別に輸入金額の推移をみると、エビ類が1991年を境に急速に減少している。2000年以降の減少額がきわだって大きい。一方、増加傾向にあるのがマグロ・カジキ類、それに調整品である。全体としてみると、生鮮・冷凍ものが減少し、加工・調整品が増えているのが特徴である（図4参照）。

世界の水産物貿易における日本の地位は相対的に低下しているが、それでも図5が示すように、東アジアの主要水産国は日本との貿易関係に今でも重きをおいている。中国が最大の輸入相手国であり、次いでタイ、韓国、インドネシアの順になっている。ただ、日本の主要輸入相手国はこの20年の間に大きく変わっている（表2参照）。1990年の最大の輸入相手国は韓国、次いでアメリカであった。95年になると、様相が一変してタイ、韓国、台湾、次いでアメリカ、中国とつづく。タイが最大の輸入相手国になったのは、エビおよびその調整品の輸入が増えたこと、同国に進出した日本の水産系企業による対日輸出が増したこと、などが原因であろう。一方、韓国にかわって台湾からのカツオ・マグロ類の輸入が増えた。2000年になると、中国がタイを抜いて最大の輸入相手国になり、これにアメリ

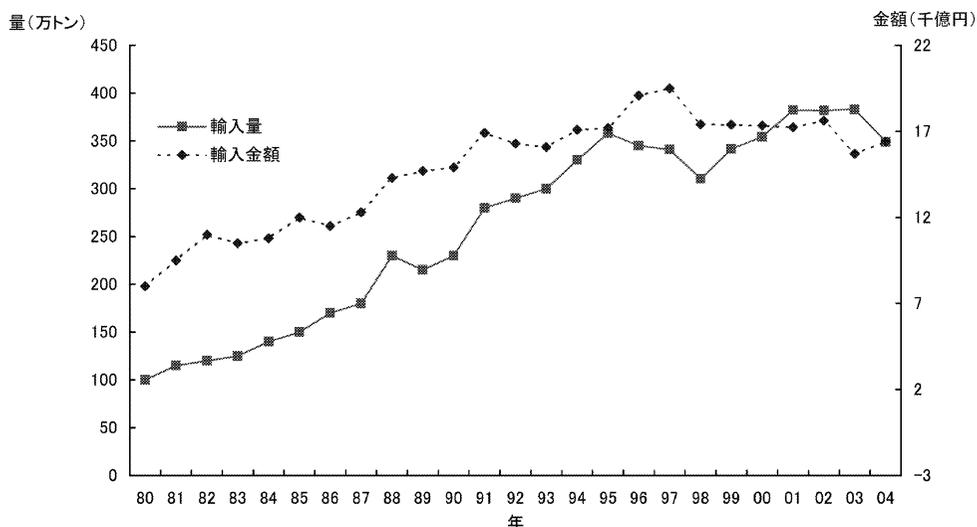


図3 日本の水産物輸入の推移
(資料) 水産白書(漁業白書)各年度版

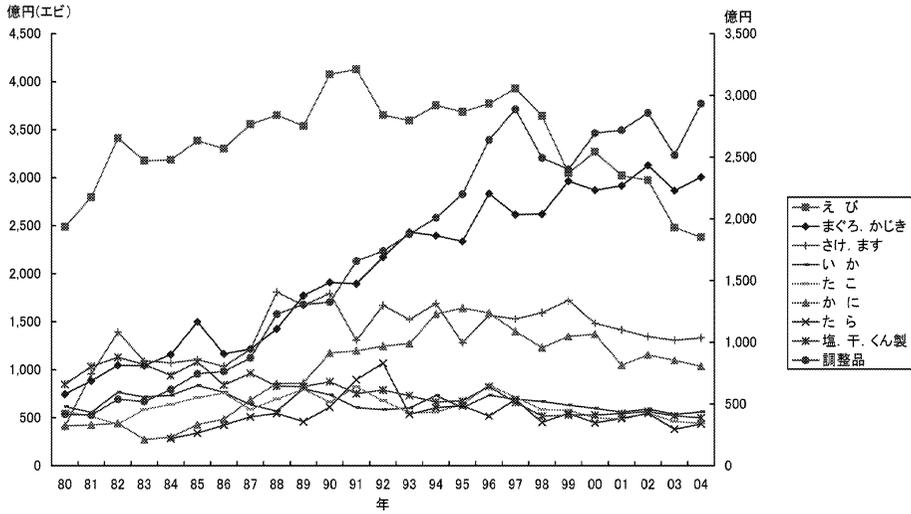


図4 日本の種類別にみた水産物輸入
(資料) 水産白書(漁業白書)各年度版



図5 東アジアの水産主要国の対日輸出(2000-2003年平均)
(資料) 各国の税関統計より作成。日本の諸統計とは必ずしも一致しない。

表2 日本の主な輸入相手国

単位: 1,000ドル, %

1990年			1995年			2000年			2002年		
国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
韓国	1,163,411	12.7	タイ	1,567,759	10.2	中国	2,484,367	22.6	中国	2,457,924	18.0
アメリカ	2,152,114	23.6	韓国	1,294,067	8.4	アメリカ	1,568,320	14.3	アメリカ	1,358,927	10.0
台湾	976,670	10.7	台湾	1,082,711	7.1	ロシア	1,292,801	11.8	タイ	1,038,957	7.6
タイ	800,324	8.8	アメリカ	2,482,702	16.2	韓国	1,162,580	10.6	インドネシア	936,269	6.9
中国	795,990	8.7	中国	2,088,376	13.6	タイ	1,124,462	10.2	ロシア	896,923	6.6
インドネシア	661,222	7.2	ロシア	1,345,859	8.8	インドネシア	1,032,150	9.4	韓国	853,001	6.3
カナダ	584,455	6.4	インドネシア	1,323,352	8.6	チリ	817,103	7.4	台湾	809,586	5.9
オーストラリア	355,016	3.9	カナダ	834,874	5.4	台湾	794,632	7.2	チリ	641,392	4.7
ロシア	313,999	3.4	チリ	811,599	5.3	インド	618,055	5.6	ノルウエー	578,848	4.3
インド	293,660	3.2	インド	572,622	3.7	ノルウエー	611,603	5.6	ベトナム	555,185	4.1
フィリピン	258,288	2.8	オーストラリア	487,700	3.2	オーストラリア	570,528	5.2	オーストラリア	491,752	3.6
チリ	231,087	2.5	ノルウエー	427,240	2.8	カナダ	546,959	5.0	カナダ	483,240	3.5
ノルウエー	212,974	2.3	ベトナム	368,510	2.4	ベトナム	493,481	4.5	インド	360,763	2.6
モロッコ	203,801	2.2	モロッコ	339,947	2.2	モロッコ	291,571	2.7	モロッコ	245,383	1.8
ベトナム	132,085	1.4	フィリピン	303,181	2.0	フィリピン	208,906	1.9	フィリピン	166,741	1.2
合計	9,135,096	100.0	合計	15,330,499	100.0	合計	13,617,518	124.0	合計	11,874,891	87.2

(注) 強調字体で表示しているのは東アジア諸国。

(資料) 日本水産物輸入協会「水産物輸入統計年報」(各年度版)

かとロシアが続き、韓国とタイはその比重を下げた。それ以後は中国からの輸入が他を圧倒している。

3) 日本のフードシステムと水産食料品製造業

日本の輸入水産物の内容が変化し、加工品や調整品の輸入が増えていく過程で、東アジアには新しいタイプの水産食料品製造業が成立した。日本のフードシステムを支える食料品製造業の拠点が東アジアに移り、安価な原料と低賃金労働力の利用を軸にして生産拠点の立地に変化がみられた⁽¹⁴⁾。資源の優位性、賃金水準の優位性だけによる立地が進むのではなく、「集積の優位性」が強く働くようになったのである。集積の効果は、WTO体制のもとでの貿易自由化、それを域内で一気に加速したFTA締結の流れのなかで強く作用するようになった。今や、東アジアに立地する食料品製造業は、原料調達をグローバル化させて世界中から安価な原料を集めている。原料を第三国に依存して加工・再輸出するタイプの食料品製造業が発展し、日本の外食・中食企業や大手量販店に対して、安価で付加価値率の高い製品を供給している。バブル経済崩壊後の日本のフードシステムを根底から支えたのが、多種多様な商品群を開発・供給するこれらの企業である。

4. 東アジア水産食料品製造業の新展開

1) 集積ネットワーク型の食料品製造業の発展

1980年代後半から、東アジアでは輸出志向型の食料品製造業が急速な発展を遂げた。特に改革開放政策をとった中国では、世界の大規模アグリビジネス企業が投資を集中させた。その他の国でも、さまざまなタイプの食料品製造企業が事業展開をはかった。円高を契機に、多数の日本企業が海外進出をはかったが、その目的は必ずしも進出先の市場向けに生産をすることではなく、対日輸出の生産拠点を海外に確保し、日本での市場シェアを高めるのを目的にした、いわゆる内向きなものであった⁽¹⁵⁾。

あまりにも急激な円高であったために、賃金水準・原料価格はもとより物流コストの安さに惹かれて、地域の農漁業生産との結びつきが強かった中小規模の食品企業までもが、先を争うように海外進出をはかった。この過程で、半ば自然発生的ではあったが、中国、タイ、インドネシア、ベトナムに投資が集中することになった⁽¹⁶⁾。しかも、進出企業の多くが、これらの国の特定地域（経済特区など投資奨励対象地域に指定された工業団地等）に集中的に立地し、日系企業及び現地企業との間で効率のよい取引関係を維持しようと努めた。個別企業の規模は小さくとも、進出先で結ばれる食品関連企業同士による分業関係によって、進出先では個別企業では実現できない「規模の経済」を、「集積の効果」を通して享受することができた。

東アジアに進出した食品製造業は次のような発展をみせた。

第1に、バブル崩壊後の日本の外食・中食産業が消費者ニーズにあわせて採用した企業戦略に対応させて、高付加価値化、低価格化、商品の多様化を、大量生産・流通によって実現させたことである。進出企業の多くが、半製品の製造から最終製品の製造・販売に軸足を移していった。日系企業による資本投資と技術移転によって、現地企業の製造技術も大きく向上した。

第2に、水産食料品製造企業の多くが、単なる低賃金労働に依拠した手作業加工業の範疇を脱したことである。インフラが整った拠点地区に、近代的設備を整えた最新の工場を建設して大量の手作業労働者を雇用する、高度な労働集約的産業として発展をみたのである。このため、他の開発途上国と比べてインフラが格段に整っている中国とタイが優位な立場に立つことになった。

第3に、ネットワーク型の分業関係が中国やタイを中心にできあがり、食品製造に関係する多数の企業が特定の地域に集積された。中国では大連・青島・煙台など、タイではサムット・サコンやハジャイ周辺に、それぞれ水産食料品企業が集中している。

第4に、これら企業の多くが政府による様々な投資奨励対象、特に輸出奨励企業として、独自のビジネス・モデルを創りあげてきたことである。無関税で輸入した原料を加工して

輸出する「保税区型」の食料品製造がその典型例であろう。当初、国内原料を調達していた企業のなかには、原料調達の不安定さを理由に、海外原料に切り替える動きが広がった⁽¹⁷⁾。日本の外食・中食企業に多種多様なメニューを周年を通して安定的に提供するには、海外（第三国）からの原料輸入が不可欠となった。

このビジネス・モデルは、輸入原料加工型・保税区加工型と性格づけることができ、対日本向け食品製造業の拠点である中国では広く普及している。このモデルは、もともとはタイの輸出志向型水産加工業で発生したもので⁽¹⁸⁾、輸出比率が90%を超える企業は、一定の条件のもとで原料を無関税で輸入できる、という投資・輸出の奨励策を生かしたものである。対日輸出向けの食料品製造業の拠点がタイから中国に移るのにつれて、このビジネス・モデルも移出されて同国に広く普及していった。

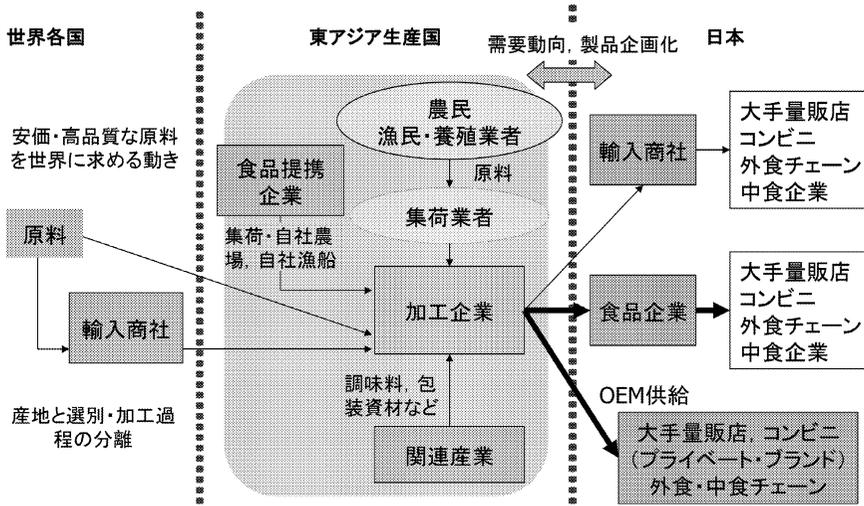
2) グローバル化した水産食品製造業

図6は、1990年代後半から東アジアで広く普及し始めた海外原料に依存したもっとも先駆的な企業をモデル的に示したものである。これは政府が一定基準を満たした輸出企業に対して、原料の無関税輸入を認めたことによって発生したモデルであり、世界各地から原料魚を買い付けている。

中国やタイにある対日輸出を主とした水産食料品製造業では、委託加工が広く行われている⁽¹⁹⁾。これは、メーカー（委託相手）が原料魚を持ち込み、工場はパッカー類を準備するといった分担のもとで行われる水産加工であるが、メーカーが加工を差配するために人材を派遣することもある。製造企業が自ら顧客の需要を把握して製品開発し、原料調達から物流にいたるまでを一貫して行う場合も多い。加工工場は、調味料・パン粉などの副調理材料、包装資材などを現地で調達している。両国の水産食料品製造業がもつ競争優位性は、工場の立地環境はもとより、高速道が充実するなどインフラストラクチャーが整っていることである。良質な低賃金労働者が豊富に雇用できること、なによりも、日本輸出に対応できる質の高い副調理材料・包装資材を製造できる技術水準をもつ関連企業が立地していることである。食品関連産業がトータルとして発展していることによる経済効果が生かされている。

対日輸出を主な目的とする食品製造企業は、特定商品の生産に特化した企業、半製品を中心にした企業、完成品に重点を置く企業、大量生産に傾斜している企業、少量多品目生産で付加価値の高い商品の開発に取り組む企業など、実に多種多様である。製造する商品に応じて商社経由、食品企業へのOEM供給、直接に大手量販店や外食・中食チェーンとの取引など、日本での販売チャネルも多彩である。あらゆる商品ニーズに対応しているが、外食・中食産業が需要する業務用食材の扱いが多いと推定される。

中国で加工するメリットは賃金水準の低さだと言われる。10代から20代前半の若齢女性を中心に2交替制を採用する企業が多く、その生産性はきわめて高い⁽²⁰⁾。最近、賃金水



このモデルは1990年代後半にタイで確立, その後中国にシフト。

図6 中国, タイの水産食品企業の原料調達・販売過程

準が上昇して労働者を雇用しにくくなったと言われるが、それでも近代的な設備のもとで行われる労働集約的な加工業はまだ十分に競争力を備えている。図7は、日本の冷凍食品の輸入を中国とタイを中心にみたものだが、いかに両国に特化して輸入されているかがわかる⁽²¹⁾。

東アジアの海外原料依存型・保税区型の水産食料品製造業の発展は、これまでの食品企

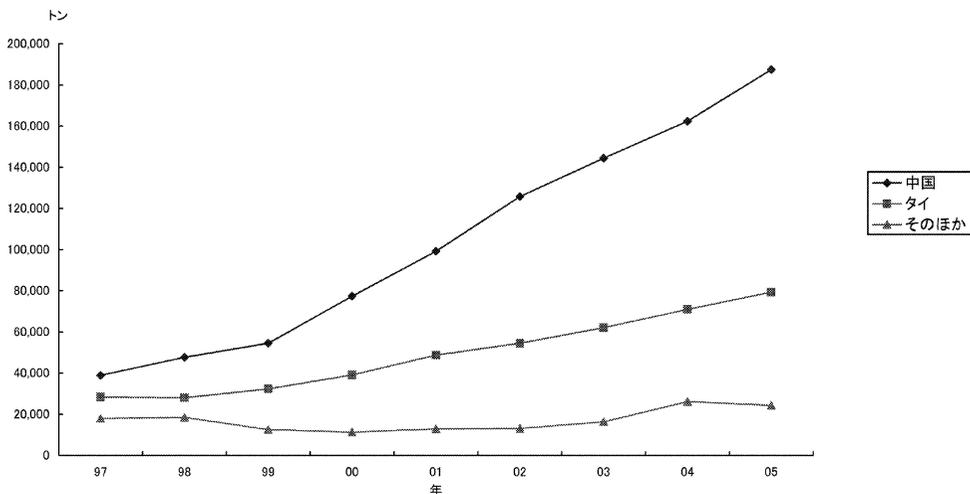


図7 生産国別調理冷凍食品輸入数量
(資料) 日本冷凍食品協会調べ。

業のそれとは明らかに違う。図8は、木南章氏が作成した食品産業の国際化のステップ図に⁽²²⁾、水産食料品製造業のそれを加えて示したものである。水産においても自然条件、特に水産資源の分布状況、水揚げの多さだけが立地に関する比較優位をつくりだすのではない。1970年代から90年代初頭にかけては、利用可能な資源に加えて、海外直接投資、技術移転の質などが輸出志向型水産業の発展を規定した。この段階ではまだプロダクト・サイクル的な立地移動が想定できたが、現在は、産業集積の優位さが他の要因を圧倒している。それが、中国やタイといった水産資源の利用可能量がそれほど大きくない国に、水産食料品製造業が拠点化する要因になっている。

東アジアには、対日輸出はもとより先進各国の食料サービス産業の需要拡大に対応できる水産業の拠点が形成されている。この地域が、かつて世界最大の水産国であり、現在は世界最大の水産物輸入国である日本に近接していることが大きく関係している。日本と東アジアの貿易の拡大では、貿易量が経済規模に比例し、二国の距離に反比例する、という傾向的な法則があるとの指摘があるが⁽²³⁾、この点は水産物貿易にもあてはまる。日本を先頭にして雁行形態的な開発の道を行ってきた東アジアでは、韓国、台湾という水産先進国があった。これらの国で培われた漁獲技術や加工技術が各国に普及・定着して、生産力の技術革新を進める原動力になった。市場の単位が国から地域に移り、分業関係のネットワークが地域内に広がるというリージョナル化が進んでいるが、それを支えているのが各国で進んだ生産力の技術革新である。

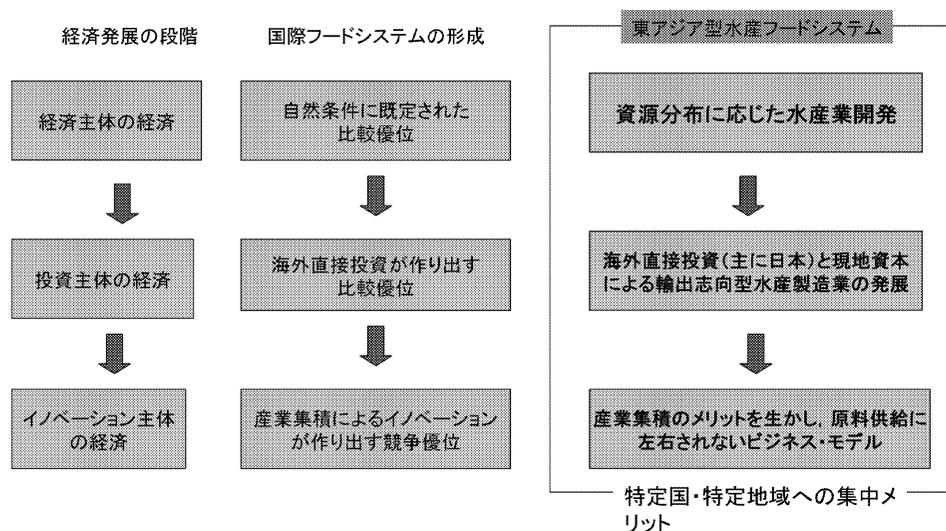


図8 経済発展段階と国際フードシステム形成との関係

(資料) 木南章「食品産業の国際化と東アジアフードシステムの形成」をもとに作成。

5. 域内在来型貿易の成長と周辺国漁業の構造変化

1) 東アジア域内水産物貿易の動き

東アジア市場圏で最近目につくのは、「在来型貿易」「周辺貿易」と呼べるような水産物貿易が活発になっていることである。1980年代から90年代前半にかけて、中国が本格的な経済成長過程に入り、国民1人あたりの所得がめざましい勢いで伸び始めた。これに刺激された東南アジアおよび太平洋諸国では、中国向けのナマコやフカヒレといった水産物の中華食材生産が増えた⁽²⁴⁾。やがて貿易品目は活魚・鮮魚にまで広がっていった。東南アジア各地に広がったハタ養殖ブームは、中国向けの在来型貿易のひとつと考えられる⁽²⁵⁾。

2000年代に入ると、ASEAN域内の自由貿易化の流れが速まり、中国とASEANとの間のFTA締結の動きが具体化した。以前からあった食料貿易がにわかに活況を呈し、特に、中国向けの特産物生産と輸出が大きく伸びた。こうした食料貿易で取り扱われる品目の多くは、生鮮や付加価値の低い農水産物加工品である。前述したように、ASEANと中国との間の食料貿易で、ASEAN側が優位に立つのは、熱帯果実と水産物だといわれる⁽²⁶⁾。中国国民の食料消費支出の増大を背景に、周辺地域では新しいタイプの農水産物輸出ビジネスが生まれている。ただ、1995年から2001年にかけて水産物貿易統計を確認すると、域内貿易比率は、工業製品輸出のように上昇せずむしろ下がっている。これは、タイなどの水産物輸出国が日本向け輸出の比率を下げて、アメリカやEU向けを増やす、輸出多角化戦略をとったためだと思われる（参考表1）。

ASEANと中国との間の貿易自由化の流れのなかで、水産物貿易のボーダレス化が着実に進んでいる。

2) 在来流通の輸出対応ネットワーク化

熱帯果樹や特産品の対中国輸出にみられるように⁽²⁷⁾、水産物においても在来の市場流通システムが輸出用に利用されている。それは、東南アジアの在来的農水産物の産地と流通が、巨大な消費市場である中国に深くリンクされていることを意味している。

1990年代半ば頃から、対中国向けのハタ輸出は東南アジアでは有望なビジネスとして注目された。なかでもタイは香港市場でのハタ取引価格に影響を及ぼすほどの量を輸出していた。バンコク在住の輸出業者を頂点に、南部諸県のハタ養殖産地を組み込んだ市場流通チャンネルが確立した。養殖産地の周辺には稚魚を取引するチャンネルがあり、零細漁民が採捕した稚魚は、養殖業者に直接販売されるか、地域内外に広く流通している。稚魚及び中間魚を扱う流通ネットワークは、時に国境を超える。タイ南部で採捕されたハタが、中間魚としてマレーシアに販売されていくこともある。逆に、フィリピン、インドネシアからはタイに稚魚が輸入されている。このように、東南アジアにはハタ養殖をめぐる国際分業関係、「ハタネットワーク」ができあがっている。秋道智彌が指摘したように、ハタネット

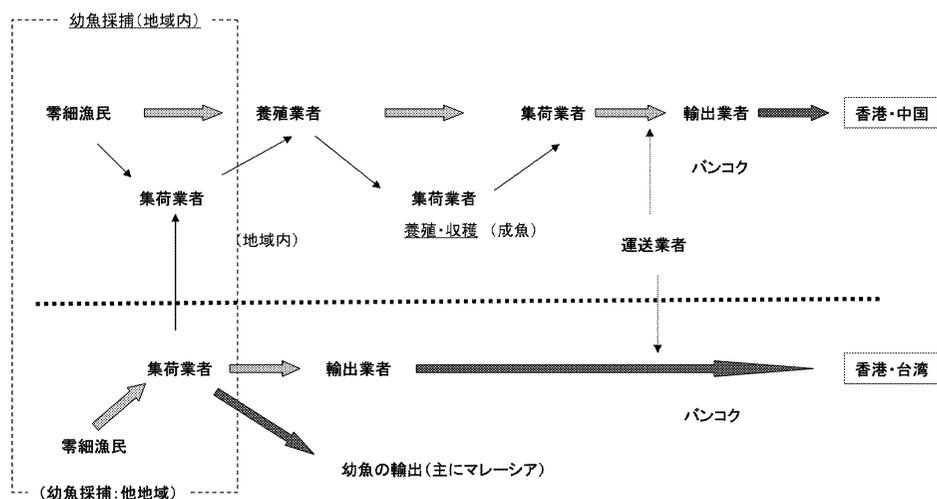


図9 ハタ養殖と輸出ネットワーク (タイ南部アンダマン海側の事例)
(資料) 聞き取り調査により作成。

ワークは「エスノ・ネットワーク」として、いくつもの民族集団が関わる関係性として表現できるが⁽²⁸⁾、今日ではそれが中国市場と東南アジア産地が結びつく、規模の大きな産地間・市場間関係へと発展している。

東アジア域内貿易の特徴は、大規模なフードシステムに対応させたネットワークと小回りのきく在来型の市場流通が混在していることだろう。ハタネットワークにみるように、華僑組織などを介するなどして、産地は卸売市場的な機能を果たす集散地市場の輸入業者と取引している。零細規模の流通業者でも容易に輸出業に参入できるのが特徴である。そのため、輸出業者と生産者との間、輸出業者と海外の輸入業者との間の取引関係は緩く、柔軟である。対象となる商品は、高度な加工や保存を必要とするものではなく、国内向けとして市場出荷されている魚種や加工品が中心である。生産に技術革新が求められるわけではない。

流通組織も在来的な性格が強いが、輸出業に特化する流通業者が多い場合には独自のシステムが機能することがある。国内出荷との違いは、選別過程が多段階化しており、関わる業者間には独特の分業関係が成り立っていることである。これは、在来の生産物を輸出品として扱うことによって生じる危険負担を減らすための工夫である。輸出市場で規格外ではねられる可能性のある水産物を何段階にもわたってはじき、同時に、さまざまな機能をもつ業者が選別流通にかかわることで、輸出にともなう危険を分散しているのである。

商品別に作られたこうした流通システムが、国内各地に点在する産地を輸出市場に簡単にリンクさせる。水揚げの季節変動にあわせて、このシステムが産地移動を繰り返していく。

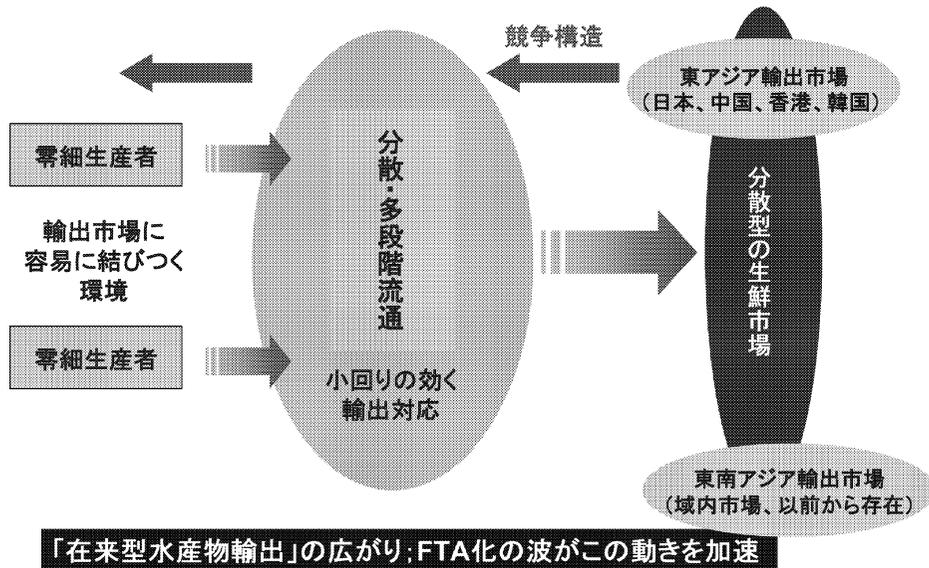


図10 在来型産地と分散輸出市場の連結

図10に示したのは、東アジアで広くみられる在来型輸出のパターンで、零細な生産者と分散型の輸出先市場を結びつける柔軟な流通システムである。多国籍アグリビジネス企業による垂直的統合や、資本力のある水産食料品製造企業が大手の量販店や外食チェーンとの間で作り出す供給システムとは明らかに異なっている。国や地域によって多少の違いはあるが、東アジアで漁業生産を担っているのは零細漁民であり、零細規模の流通・加工業者が輸出にかかわっている。しかし、輸出相手先が生鮮卸売市場のようなオープンな取引構造をもっていれば、新規参入の壁は低く、必要な資本額もわずかで済むことが多い。域内貿易が自由化されるなかで、輸出市場の国内市場化が進んでいるのである。

東アジアには、国境を越えて周辺部同士が結びついて生まれた消費市場圏がいくつも存在している。図11は仮説的に示したものだが、東南アジア大陸部ではタイの東部と南部に、マレー半島にはシンガポールを円の中心にしてインドネシアとマレーシアで構成する市場圏、日本海には九州北部を中心に韓国とそれに中国沿岸部を含めた日韓市場圏など、必ずしもコアではないが、活発に貿易を行なう地域がある。例えば、タイ南部の水産基地には、首都バンコクに向かう物流の流れとともに、半島マレーシアの諸都市に向かう国境貿易のネットワークが古くから存在していた。その取引量を推計するのは難しいが、水揚げされる大型魚種の大半を半島マレーシアに陸送している漁港が多数ある⁽²⁹⁾。この地域のまき網漁業は、マレーシアやシンガポールでの大きな需要を前提に発展してきた。また、インドネシアでは、近接するシンガポール及びマレーシア向け輸出が盛んである。

東シナ海周辺の鮮魚輸出では、北部九州市場が重要な輸出仕向地になっている。中国・

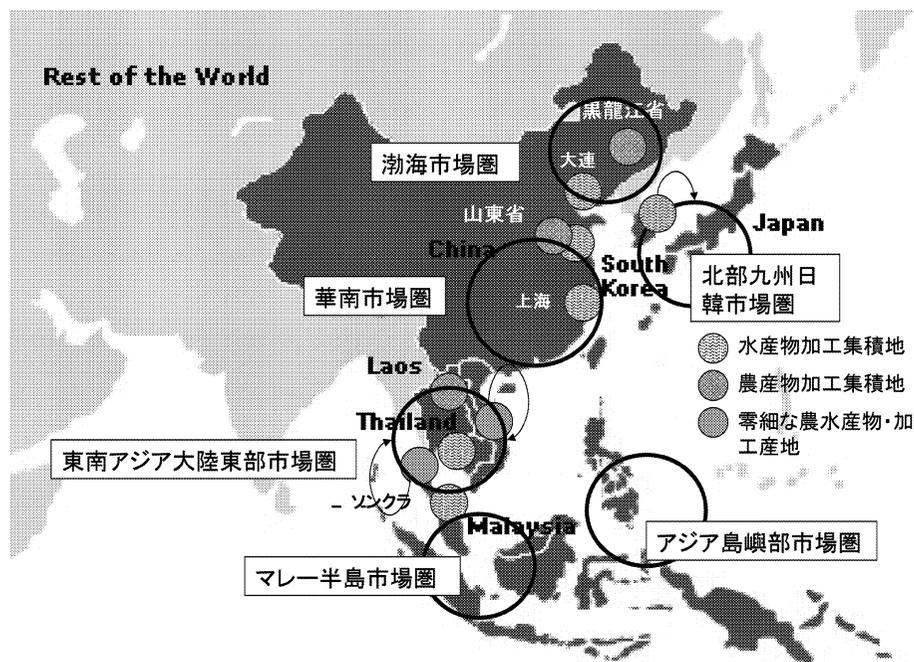


図 11 東アジアにおけるサブ消費市場向けの食料供給の流れ

韓国から福岡、長崎、下関などには毎日のように入荷がある。中国の主な輸出基地は、山東省、福建省、浙江省などにあり、サワラ、サゴシ、マナガツオ、サヨリなどを輸出している。福岡中央卸売市場では、最盛期の1999年には中国からの輸入量は2万2,400トン、その金額は約84億円にまで達した⁽³⁰⁾。輸入鮮魚は福岡市場にはなくてはならない存在になっている。卸売市場は出荷（輸出）業者にとっては荷を送りやすく、代金精算にともなうリスクも比較的すくない、と言われる。同様に、韓国のソウルを始めとする諸都市には、中国から大量の活魚、鮮魚、冷凍魚が水揚げされている。ガザミ、イシモチ、ミズダコ、タチウオ、スケソウダラ、エビなどの取扱が特に多い。活魚（分類コードはH0301）の輸入額は、1995年には約750万ドルであったが、2005年にはその15倍強の1億1,600万ドルに伸びた。新鮮冷蔵魚類（H0302）は112万ドルから4,400万ドルに、冷凍魚類（H0303）は3,350万ドルから2億9,490万ドルへとそれぞれ伸びている⁽³¹⁾。韓国市場で中国産が占める割合は、重量ベースで38.3%、金額ベースで40.2%へと上昇している。このように、韓中間の水産物貿易が活発になっているが、その5分の1が活魚と鮮魚である。いかに、両国の貿易関係が日常的なものになっているかがわかる⁽³²⁾。

東アジアにはこの他、さまざまな在来的な加工品が広く流通している（ナマコなどの伝統的中華食材は除く）。その生産量と貿易量がとくに増加しているものとして、シラス干しをあげることができる。東南アジア各地から日本、韓国、台湾などに輸出されている。シ

ラス加工にはそれほど大がかりな施設投資が必要なわけではないが、シラスを集める専門の集荷業者が流通チャネルを張り巡らせて、資源の季節変動に応じて集荷地を変えて輸出している。

東南アジア各地では、カタクチイワシを漁獲対象とした、比較的規模の大きなまき網漁業が盛んである。煮干し加工が広く行われており、タイやインドネシアでは有力な貿易商品である。タイの南部と東部に大きな産地が点在しているが、天日乾燥された煮干しは選別・包装されてバンコク市場に搬送される。南部タイからはマレーシアに直接に輸出されるルートもある。煮干しは東アジア全域で広域流通する在来的な商品であり、日本、韓国、台湾が主な輸出相手国になっている。カタクチイワシの他にも、さまざまな魚種の塩干ものが域内で広く流通している。

6. 東アジア水産物貿易の新しい流れ

1) 輸出の多角化戦略と2極化の動き

(1) 日本市場の地盤沈下と輸出国の対応

東アジアの水産物貿易にみられた大きな変化は、日本の比率が急速に低下したことである。日本が全世界の輸入金額の3割を超えた時期もあったが、2004年には金額で18%、数量で11%にまで低下した。この間、バブル経済崩壊後の長期にわたる経済不況のなかで、日本の水産物市場では水産物の単価が大きく下落した。外食・中食産業の低価格戦略のあおりを受けて、輸入食材の単価が押し下げられたのである。一方、加工度が高く付加価値の高い業務用食材が安い価格で需要され、アジアの水産物輸出国にとって、日本はそれほど魅力のある市場ではなくなった。

対日輸出に依存してきた東アジアの水産国では、輸出の多角化をはかる国がめだつようになった。対日輸出の比率は中国では45.3%から37.5%へ、タイでは42.7%から32.5%へとそれぞれ低下している。中国は対韓輸出に活路をみだし、また、水産物食品製造業の蓄積を生かしてEU・アメリカ輸出に力を入れている。新鮮冷蔵魚類や冷凍魚類が横ばいなのに対し、魚類フィーレ、調整や貯蔵した魚類及び甲殻類が大幅に伸びている。一方、中国よりも先に輸出志向型の水産業を発展させてきたタイでは、日本市場の地盤沈下、さらには日本市場での中国製品との競合が激化してきたことから、輸出相手先の多角化に努めている。エビなどの甲殻類の扱いは減少しているが、魚類フィーレ、乾燥・塩蔵・燻製、調整あるいは貯蔵した魚類の輸出は増大している。この日本はずしの傾向は、南アジア諸国のマグロやエビといった高価格の水産物を輸出している国においても確認される⁽³³⁾。

水産物貿易の東アジア市場圏内での貿易比率は、工業製品や他の食料品貿易のように高くはなく、全体としては低下している。これは、ASEANから対北東アジア3か国(日本、

表3 東アジア市場圏内の貿易比率の推移 (1995年, 2001年)

相手先 輸出側	日 本	北東アジア	ASEAN	東アジア 市場圏
北東アジア	55.4%	73.1%	6.1%	79.2%
	44.6%	66.9%	4.7%	71.6%
ASEAN	57.4%	69.1%	12.3%	81.4%
	38.1%	50.0%	8.9%	58.9% ↓
東アジア 市場圏	56.1%	71.7%	8.3%	80.0%
	46.6%	59.0%	6.7%	65.7% ↓

注1) 全体に占める比率を表示。上段は1995年, 下段は2001年。

注2) ここでいう東アジアは, 日本, 韓国, 中国, 香港, 台湾。

(資料) 国連食糧農業機関 (FAO) の水産統計により作成。

韓国, 中国) への輸出, 特に日本向けの輸出割合が急速に低下したことによる。この時点では, 中国の輸出市場における比率は小さくてせいぜい2-3%, 香港をいれても10%弱である。現在は, この比率が高くなり, 輸出市場における韓国の比重が増している。輸出先を東アジアからアメリカに転換しており, その比率が8.5%から25.7%へと急上昇しているのが特徴である。水産物輸出のグローバル化が顕著である。東アジアが世界の水産食品の供給基地になっているのがうかがわれる。

一方, 国別統計をみれば明らかだが, 貿易のリージョナル化の動きが顕著である。既に述べたように, 中国の経済発展と国民1人当たり所得の上昇によって, 周辺国からの中国・香港向け輸出が急増している。日本も例外ではなく, 中国へはサケ・マス類, スケトウダラ, 香港へは真珠, 干しナマコを輸出している⁽³⁴⁾。また, 韓国向けには, 刺身商材として需要の高いマグイやヒラメなどの養殖活魚を輸出している⁽³⁵⁾。日本産の市場評価が高いため, 韓国産との価格乖離が一定範囲に収まれば, 輸出していける条件が生まれる。一方的であった日韓の貿易の流れが, 輸出が輸入の3分の1近くに達するという双方向的な性格を示し始めている⁽³⁶⁾。

(2) 先進国向け輸出とアジア域内貿易

多角化の動きは, 輸出相手先とともに, 扱う商品の構成にもあらわれている。輸出額が大きい中国とタイでは, 調整品が増えて高付加価値化の傾向がみられる。輸出相手先が日本からEUおよびアメリカに広がるのにもなって, HACCPやISOなどの世界標準に適応できる技術水準を備えた水産食品製造企業が増えている。その他の国でも, 水産政策の重点は, 世界標準に対応できる技術力の向上に置かれている。ただ, こうした対応には資本力・経営力が要求されるため, 実態としては輸出企業の2極化が進んでいる。それでは, 世界標準に対応できない輸出企業が打撃を受けているかといえば必ずしもそうではない。域内貿易が盛んになっている関係で, また, 中国市場では同じ水産物でもさまざまなグレー

ドの商品が需要されるためである⁽³⁷⁾。つまり、輸出市場が先進国市場向けとアジア在来市場向けとに2極化しながら、双方とも量的にも金額的にも拡大を続けているのである。FTAの締結が進んで、在来型輸出の存立基盤がこれまでより格段に強化されたと言える。

国境周辺貿易の活発化が、地域の農漁業に対して市場と生産刺激を与え、それによって経済が活性化して貧困削減が実現されるのではないか、という期待が高まっているのはそのためである。

2) 域内貿易の新しい形と漁業・養殖業の構造再編

東アジアに巨大な水産加工・食品製造業が成立し、域内はもとより世界の先進国の漁業・養殖業との間には、新しい分業関係ができあがりつつある。1990年代後半、北欧水産諸国、北米、それに南米のチリやアルゼンチンなどの水産国は、東アジアの海外原料依存・保税加工型の企業に原料魚を供給するようになった。生産性の高い漁獲・養殖業をもつ先進国の「加工基地」として、東アジアが機能している。それを可能にしたのが日本の水産企業の東アジア進出であり、第三国の原料を買い付けて委託加工を施すビジネス・モデルの開発であった。ここに至り、地域の水産加工業が空洞化したために、その存立基盤を失いつつあった日本の漁業・養殖業が、自らを東アジア水産加工業の原料供給基地として位置づける動きをようやくみせ始めた。最近の北海道秋鮭の対中輸出の増大は、域内の新しい分業関係の成立とみなせるのではないだろうか。

また、東南アジアのハタ養殖ネットワークでみたように、東アジア全域を巻き込んだ養殖業の産地間の工程間分業が、国境を越えて成立しつつある。日本の魚類養殖でも、種苗生産や中間魚育成の過程で、カンパチ・ヒラマサ・イサキ・トラフグなどの中間魚を中国から大量に輸入し、養殖経営の分業化が成り立っている。養殖経営体が経費を節減できるとともに、出荷調整がしやすくなるというメリットがある。今日の日本の養殖業の構造再編は、海外産地との補完関係の強化によって成り立っている、と言える。しかし、中国側の技術水準及び輸送条件の向上、さらには為替レートの変動如何によっては、近接する産地との補完が競合・競争関係に転化しやすい状況にあることも確かである。

3) 東アジア型フードシステムの成立

先進国のファーストフード産業などの拡大にともなって、東アジアが世界の食品産業の一大拠点になっている。同時に、経済成長がいちじるしいこの地域では消費者の食のあり方が大きく変わり、世界的規模で事業展開をはかるファーストフードやレストラン・チェーンの進出が相次いでいる⁽³⁸⁾。そうした先進国型のフードシステムのなかに、東アジアの漁業・養殖業が組み込まれている。規格化された農水産物の生産が盛んになり、大量集荷が広く行われている。エビ養殖や魚養殖にみられるように技術の平準化に対する強い社会的要請が働いている。生産・流通・加工の一連の流れに対して、環境基準や安全衛生基準の適用がなされている。そこには、輸出相手国（消費地域）による「川下」規定が強く働き、

消費側に統合されるフードシステムが成立している。

一方で、東アジアには独特な食習慣や、生活スタイルにねざした在来的なフードシステムがしっかりと根付いている。地域性の強い食品は、独自の文化的背景を醸成しながら生産・消費されている。経済のリージョナル化のなかで、屋台外食型、和食型、点心・ヌードル型、焼き肉・キムチ型といった変化に富んだ在地性の強い食事メニューと食事形態をともなった地域色豊かなフードシステムが東アジアに広く普及している。食文化が近接している地域を多く抱える東アジアでは、食料貿易の障壁が低くなるのにもなって、多様な食品群がそのフードシステムとともに相互に輸出入されるようになった。特徴的なことは、ここでも食品製造業によって規格化・大量生産された安価な商品が広く流通し、消費されていることである。低価格で提供される商品のなかには、近接地域において新しい形の水産物消費のあり方として広く消費者に支持されるものもある。東アジアに拠点を構える水産食品製造業が、東アジアの在来型メニューを中心とした食生活の多様化を支えている。

東アジア型のフードシステムは、アメリカ型のように徹底的にファーストフード化されたものではない。ただ、在地性を残しながらも、「アジアン・エスニックス」と呼ばれるように、域内では汎用性をもった商品として広く流通・消費されている。

4) 水産資源利用をめぐる軋轢

グローバル化とリージョナル化の動きを交錯させながら、東アジアの水産物貿易が増大しているが、いずれにしても水産資源に対する利用圧力を高めている。大規模なフードシステムの流れに組み込まれる一方、東アジアに点在する巨大都市の消費市場が、国境を超えて周辺産地を供給地として組み込んでいる。FTA化の流れのなかで、国境周辺貿易がいきなり拡大し、低価格品の需要が急増して多種多様な魚種および加工品までもが貿易対象品になっている。

わが国の漁獲漁業も養殖業も、従来は国内市場をめぐる産地間競争が主だったが、現在では、国境を越えた周辺国産地との競争関係に晒されている。輸入貿易が沿岸漁民や産地に直接に影響を及ぼしている。逆に、競争力のある漁業種類、養殖業、加工業のなかには、域内周辺国への輸出に活路をみつける事例も増えている。ここでは、伝統的な比較優位の原則が強く働いている。

大規模なアグリビジネス的な養殖業の成立、輸出志向型の漁獲漁業の拡大が、水産資源の減少や枯渇、沿岸域環境の破壊を招いたとの指摘がある。それに加えて、在来型貿易が扱う低価格品に対する需要増からくる資源利用圧力も強まっている。中華食材となるナマコやフカヒレ、ハタやカタクチイワシに加え、鮮魚として広く流通している魚種資源の過剰な漁獲が懸念されている。

7. 東アジアにおける水産物貿易の今後

1) 水産物貿易の需要予測と域内貿易の今後

東アジアの漁業・水産業のダイナミックな変貌は、そのかなりの部分が中国の水産物需要の拡大と周辺国の対中国輸出の活発化によって引き起こされたものである。中国の消費動向いかんによっては、東アジアおよび世界の水産物需給が大きく変わる可能性を含んでいる。ただそうは言っても、世界最大の輸入市場をもつ日本の消費需要動向が規定的であることは間違いない。

いずれにしても、中国の今後の需要動向によっては、日本を含む周辺国の漁業・養殖業の輸出志向型をめざした再編成（あるいは再生）が今後は進む。わが国でも、政策的に食料輸出を後押しする動きがあるが、現在の食料輸出の45.5%が、カツオ・マグロ、ホタテ、水産物調整品などの魚介類で占められている⁽³⁹⁾。水産物輸出の相手先は、数量では中国（香港・マカオを除く）が最も大きく30.1%、金額では香港が23.9%を占める⁽⁴⁰⁾。日本の輸出対象魚種が今後は増えていくだろう。生産性が上昇している魚類養殖業、特にヒラメ・マダイ養殖業が為替の動きいかんでは、有望な輸出産業に成長していく可能性が指摘されている⁽⁴¹⁾。また、多獲性の未利用かつ非食用の資源で、輸出相手先で食料利用ができる魚種の貿易も増えると考えられる。もちろん、日本食普及に伴うカツオマグロ類などの高級魚種の輸出も盛んにはなる。

東アジアでは日本食が広く普及していることから、今後も水産物輸出が増えていくとの楽観的な観測があるが、これについては、もう少し慎重に検討しなければならない。たしかに日本食は普及しているが、それは中国やタイで製造された対日輸出用の日本食食材（OEM製品）の一部、或いは日本以外で使用される和食食材としてアレンジされたものが、東アジアに安価に出回っているためだと思われる。

東アジアの水産物輸入市場において、これからも日本が巨大な消費市場であり続けることは間違いないが、中国・韓国などの日本以外の北東アジアの比重が高まり、タイ、マレーシア、シンガポールなど周辺国の輸入割合も増えると予想される。輸入市場としてみると、多極化の傾向がいつそうはっきりする。

2) 水産食品製造業の集積がもたらすもの

東アジアに集積している水産食料品産業は、世界中から原料を集めて加工・再輸出するビジネスをさらに発展させるだろう。そうした集積過程が東アジア各国の漁業・養殖業に対してどのような影響を及ぼすか、それに伴う構造再編成の課題は何か、これらの点を改めて検討してみなければならない。食料品製造業だけが跋行的に生産性を上昇させているが、産業集積が進んだ国以外では、原料供給以外の分野で競争力をなくしてしまう可能性がある。

アジア開発途上国では水産業の発展を展望する際、ポスト・ハーベスト部門の強化をはかりながら水産開発をはかるとというのが一般的だが、こうした手法が通用しなくなる可能性がある。後発国の水産業が先進国の後を追う、雁行形態的な発展を展望するのがそもそも難しい。他の産業分野では後発国をめぐる格差問題が深刻化すると予想されているが、水産業でみるとそれは資源の利用形態に端的に現れる。近代的な水産食品製造業が資源条件や賃金水準に応じて立地を移動させるかということそうではない。中国やタイなどの先進国・先進地域の水産食品製造業と、周辺国の零細な漁業・水産業との間の優劣（従属）関係が固定されてしまう恐れがある。これまでのように、日本を始めとする先進国の水産物需要の高まりによって資源の乱開発が生じるという、単純な構図ではない。中国とASEAN 諸国との間で2002年に農業協力協定が締結された際に格差是正が議論されたが、水産分野においても格差是正のための措置を講ずる必要がある⁽⁴²⁾。

産業集積の効果がいつまで持続するののかについては議論があろう。ただ、インフラはもとより、食料品産業のネットワークの拠点になっている中国及びタイを軸にした発展は今後も続くと思われる。このネットワークのなかに、周辺国の農産物産地や集散地、魚介類の水揚げ港がさまざまな形で組み込まれ、それが、域内貿易のダイナミックな動きを創りだしている。日本・韓国、さらには世界の漁業先進国の間では、ポスト・ハーベスト部門を国際分業的に他国に委ねる傾向が一段と強くなるだろう。

3) 水産物貿易の拡大と地域漁業管理

東アジアが市場としてまとまりを強める過程で、EUのように各国の漁業・養殖業を共通して束ねる政策を展望することはできるだろうか。政治的な一体性が弱い東アジアでは、共通漁業政策ができる可能性は今のところあまりない。しかし、沿岸数か国が隣接して使用している漁場の共同管理、高度回遊性魚種を対象にした漁業管理の必要性はかなり認識されている。

域内貿易の活発化にともない、過剰に利用されている魚種を対象にした資源管理の必要性が高まっている。投入量規制、物理的規制、産出量規制等を通じて資源浪費型需要への対応をしなければならない魚種が増えている。ワシントン条約(CITES)（「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」）の対象になっている魚種も多い。流通過程に対する規制、輸出入管理を貿易当事国はもとより、第三国の経由ルートも含んだ監視が求められている。

現在、ASEAN 諸国を中心に「責任ある漁業」の地域版作成とその内実化を模索する動きがあるが、それを「責任ある流通」「責任ある貿易」にまで敷衍化していける、或いは、そうしなければならないほどの勢いで、東アジア水産物消費市場圏が膨張している。

東アジアの水産物消費市場圏の拡大がもたらす貿易構造は、コア消費市場へ向かう水産

物貿易の大きな流れと、サブ・コア市場に向かう周辺貿易の複雑な流れによって、今後、いっそうそのダイナミズムをまましていこう。

(付記)：本研究を進めるにあたり、平成17年度の文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)(研究代表者：山尾政博，研究課題名：「東アジア巨大水産物消費市場圏の成立と『責任ある漁業』」)，平成18年度の広島大学生物圏科学研究科プロジェクト(研究代表者：山尾政博，研究課題名：東アジア巨大食料市場圏の成立と食料貿易)からご支援を賜りました。本論文は、二つの研究課題に参加していただいた分担者・協力者の皆さんの研究成果を踏まえたものでもあります。記して感謝いたします。

参考表1 東アジア水産物貿易のマトリックス (2002年)

単位：1,000ドル，%

輸出 輸入	東・東南 アジア	中 国	東アジア圏	南アジア	近 東	北アメリカ	EU	合 計
東・東南アジア (%)	712,571 9.2	570,547 7.4	1,283,118 16.6	22,606 0.3	171,482 2.2	2,232,987 29.0	817,920 10.6	7,711,227 100.0
中 国 (%)	813,782 17.6	322,467 7.0	1,136,249 24.6	738 0.0	2,817 0.1	859,468 18.6	423,228 9.2	4,612,979 100.0
東アジア (%)	1,526,353 12.4	893,014 7.2	2,419,367 19.6	23,344 0.2	174,299 1.4	3,092,455 25.1	1,241,148 10.1	12,324,206 100.0
南アジア (%)	195,767 9.9	169,910 8.6	365,677 18.5	31,640 1.6	71,713 3.6	496,610 25.2	565,674 28.7	1,974,216 100.0
近 東 (%)	25,786 8.8	21,164 7.2	46,950 16.1	2,798 1.0	51,820 17.7	15,857 5.4	145,501 49.8	292,334 100.0

注1) 東・東南アジアには中国が含まれていない。

注2) 東アジアは、「東・東南アジア」と「中国」の合計。

(資料) FAOの水産統計より作成。

注

- (1) 渡辺利夫『日本の東アジア戦略』, 日本経済評論社, 2005年。
- (2) ちなみに NAFTA は 46.3% である。
- (3) 平塚大祐「東アジアの経済活動空間」, 平塚編著『東アジアの挑戦』p. 57, アジア経済研究所, 2006年。
- (4) 浜口伸明「東アジアの地域経済統合の空間経済学分析」, 平塚大祐「東アジアの挑戦」, アジア経済研究所, 73 ページ, 2006年。
- (5) 浜口前掲論文, 73 ページ。
- (6) 浦田秀次郎 日本経済研究センター編『アジア FTA の時代』, 日本経済評論社, 2004年, 51 ページ。
- (7) 平塚大祐・石戸 光「東アジアの挑戦」, 平塚前掲書, 33 ページ。
- (8) 浜口伸明「東アジアの地域経済統合の空間経済学分析」, 平塚前掲書所収, p. 69.
- (9) 浜口前掲論文。
- (10) 山下東子『東南アジアの輸出志向型マクロ関連産業と輸入国市場』(広島大学提出学位論文), 平成 17 年 11 月, p. 33-35.
- (11) 『通商白書 2005 年版』
- (12) 冷凍食品の消費量が増えているが, 生活形態の変化によって冷凍食品に対する需要が拡大していること, 「中産階級層」を中心とした消費者需要が拡大していること, 外食系食品企業の進出によって冷凍食品の種類が豊富になり, 食品の品質が大きく向上していること, 低温輸送システム等の物流設備の発展や冷凍冷蔵庫の一般家庭への普及, 等が理由にあげられている。日本貿易振興機構『中国の主要食品産業の現状と今後の展望』(海外農林水産情報 134 号)。
- (13) 山下東子前掲論文。
- (14) 三浦有史は, 生産ネットワークの構築において産業集積の要素がこれまで以上に重視されるようになり, 労賃よりも集積によるコストダウンのメリットが大きくなっている点を指摘している。「市場統合と日本の役割」, 渡辺利夫編著『日本の東アジア戦略』, 東洋経済新報社, 2005年。
- (15) 山尾政博・鳥居享司「日本の水産物輸入」, 三國英實編著『再編下の食料市場問題』, 筑波書房, 230 ページ, 2000年。
- (16) 平成 17 年度までの食品産業の東アジア地域への進出状況を投資相手先別でみると, 中国が 270 社と他を圧倒しており, 次いでタイの 74 社, 台湾の 53 社, 以下は香港, 韓国, マレーシア, ベトナムの順となっている。東洋経済新報社『海外進出企業総覧』の集計による。
- (17) 例えば, 中国の煙台に進出したある日系水産企業は, 当地で養殖されるエビを原料に用いていたが, 病気等の発生によって原料を確保しづらくなった。それを契機に海外原料に頼るようになった。
- (18) 拙稿前掲書, 239 ページ。
- (19) 食料品製造業全体でみると, 第 3 国から原料を調達する比率は高くなく, 平成 15 年度では 7% 前後である。経済産業省『海外事業活動基本調査結果概要』(平成 17 年度版)。
- (20) 佐野雅昭氏によれば, ある日系の水産加工工場では技術型従業員と補助型従業員がいて, それぞれの賃金水準は, 前者の月給が約 2 万円, 後者が約 8 千円であった。2006 年 2 月 26-27 日, 広島大学食料生産管理学教室主催「アジア水産物消費市場圏の拡大と水産物貿易」研究会での佐野氏の発表(「北海道サケ漁業の新たな展開: 中国輸出の動き」)による。
- (21) 日本冷凍食品協会のホームページ参照 (<http://www.reishokukyo.or.jp/>)
- (22) 木南 章「食品産業の国際化と東アジアフードシステムの形成」, フードシステム研究 11 巻 2 号, 28-37 ページ, 2004年。
- (23) 木南前掲書。

- (24) 秋道智彌編著『イルカとナマコと海人たち』には、そうした時代背景のもとで、中華食材向けの輸出が盛んになった様子が分析されている。
- (25) 山尾政博「ハタ養殖の経済構造」, 地域漁業研究 第41巻1号, 2000年4月, 35-55ページ。
- (26) 渡辺利夫『東アジア市場統合への道』, p.141ページ。
- (27) 久賀みず保は、タイのドリアン・マンゴスチンを調査し、地域の集荷業者および輸出業者から派生したパッカーの存在形態の分析を手がかりに、在来農産物を中国に向けて生産・流通させるメカニズムがどのように形成されて機能しているかを明らかにした。久賀みず保・山尾政博「タイの在来型熱帯果樹産地における輸出市場対応」, 日本農業経済学会『農業経済研究別冊2004年度日本農業経済学会論文集』, pp.448-455, 2004年11月。
- (28) 秋道智彌『イルカとナマコと海人たち』, NHK出版, p.42-45, 1995年。
- (29) ミャンマー国境周辺の漁港までもが半島マレーシアの諸都市に鮮魚輸出している。
- (30) 福岡市農林水産局中央卸売市場調べ。
- (31) 韓国貿易協会調べ。
- (32) 朱文培『韓中日FTAに備えた水産業部門影響分析』(原文はハングル語), 韓国海洋水産開発院, 2004年。同『韓中日水産業の競争力分析と市場開放対応方案』(原文はハングル語), 韓国海洋水産開発院, 2004年。
- (33) De Silva and Yama “Export performance of small and medium scale Tuna processing industry in Sri Lanka: Can they survive?”, *Journal of Regional Fisheries Study* Vol. 46 No. 1, p. 57, 2005.
- (34) 水産庁編『水産白書(平成18年度版)』, 65ページ, 2006年。
- (35) 柳珉錫・山尾政博「韓国の活魚輸出動向と今後の展望—養殖ヒラメの対日本輸出を事例として—」(未定稿)。
- (36) 韓国の対日輸出が大幅に減少していることも関係している。
- (37) この点は南アジアのスリランカの輸出志向型水産企業の調査によっても確認できる。De Silva and Yamao, *Ibid.*, p. 59-61.
- (38) ファーストフードの進出状況については次の文献を参照のこと。川端基夫『アジア市場のコンテクスト(東南アジア編)』, 新評論, 2005年。
- (39) 水産物輸出の第1位は真珠で19%を占める。
- (40) 水産庁編『水産白書平成18年度版』, 64-65ページ。
- (41) 柳・山尾前掲論文。
- (42) 中国がASEANに対して技術提供と人材供給での協力することを内容とした合意である。

(広島大学)

Rapid Growth of Fish Consumption Market in East Asia : Globalization and Regionalization of Fisheries Trade

Masahiro YAMAOKA (*Graduate School of Biosphere Science,
Hiroshima University*)

Dynamic changes in fisheries trade in East Asia have occurred recently. In global fish markets, there are four mega consumers markets : Japan, EU, USA and the East Asia. The East Asia markets consist of Japan, South Korea, Taiwan and other big fish consumer countries. China is increasingly absorbing imported fish and fisheries products from all over the world. Some are destined toward re-export processing business, while some are consumed in domestic markets. Huge volume of fish and fisheries product for export is exploited in its neighboring countries and the region. This becomes great impetus to the rapid expansion of fisheries and aquaculture production in the East Asia. This paper had four objectives. Firstly, the effectiveness of industrial accumulation in fisheries sector was clarified. Such accumulation was found mainly in China and Thailand. Secondly, the growth of industrialized export-oriented fishing processing was investigated, by referring to the new trends of fisheries trades. The East Asia has nowadays become the center of seafood production in the world. Thirdly, “local and export oriented” fisheries trade was discussed in depth. Lastly, how largely the rapid growth of East Asian consumers markets affected to production and distribution was considered. Globalization and regionalization have occurred at one and the same time in East Asia.

Key words : accumulation of fisheries business, mega markets, local and export oriented trade, globalization and regionalization